

ニュースレター

2022年 2月

For more information,
please contact:

Andre Gan
Partner
Kuala Lumpur
+603 2298 7828
andre.gan@wongpartners.com

Kenneth See
Special Counsel
Singapore
+65 64342660
Kenneth.see@bakermckenzie.com

日本語でのお問い合わせ：
Yoko Inoue (井上 洋子)
+65 6434 2605
yoko.inoue@bakermckenzie.com

www.bakermckenzie.com

ミャンマー：仮想プライベートネットワークの禁止

概略

ミャンマー運輸通信省(MOTC)は、2022年1月13日にサイバーセキュリティ法の改正案(「**法案 2.0**」)を公表した。法案 2.0を見る限り、MOTC から特定の許可を得ない限り、ミャンマーにおける仮想プライベートネットワーク(Virtual Private Networks: VPN)の利用を広く禁止しているとみられる。また、同法案は、VPN の利用について消費者と事業者を区別しておらず、違反した者には、1年以上3年以下の禁固刑、もしくは500万MMK(約2,500米ドル)以下の罰金、またはその両方に処すとしている。

注意事項

非常事態の下、現政権は議会の審理手続きを経ずに短期間で新しい規制を発行することができる。ミャンマーで事業を行う事業者は、法案 2.0 の動向を注視し、これによる変更が既存のIT慣行や業務に与える影響を考慮することが重要となる。また、MOTC の許可申請に関する詳細なガイドラインが公表される可能性があり、今後の進展を見守る必要がある。

主要な点

MOTC は、銀行や通信サービスプロバイダーなど一部主要事業者に法案 2.0 を公表、2022年1月28日までに改正案に対するコメントを提出するよう要請した。多くの条項は、2021年2月に配布された最初のドラフトと類似か、改訂されたものであるが、VPNの使用禁止は新しい条項である。

法案 2.0 は、VPN または同等の技術を使用して、ネットワークを構築、アクセス、接続を意図する者は、MOTC に特別な許可を申請する必要があるとしている。ここで言う「ネットワーク」の定義は広範で、ケーブル、無線、衛星またはその他の技術を利用して通信機器やコンピュータ機器間を接続する電気通信システムを対象としている。

法案 2.0 について関係当局と非公式に協議したが、同法案が施行された場合、VPN の使用に関して、関係者が規制を遵守するための移行期間が設けられる可能性がある。また、通常業務でVPNを利用する当事者が、MOTC に必要な許可を申請するための要件を定めるガイドラインや通達が発表される可能性もあると思われる。しかしながら、現在までに得られた情報は、今後更に変更される可能性がある。移行期間の提供やガイドラインの発表については、今後進展を見守ることが必要であることを強調したい。